

1 京都マラソン2024「運営業務」について

ランナー関係、スタッフ関係、競技運営関係の3業務で構成されており、互いに密接に関連しているため、一体の業務として発注。

(「運営業務」の内訳)

項目	業務内容
1. ランナー関係業務	ランナーエントリー
	ランナー配布物作成
	当日記録計測
2. スタッフ関係業務	ボランティア関係
	スタッフ物品
3. 競技運営関係業務	スタート会場関係
	フィニッシュ会場関係
	給水・給食関係
	手荷物輸送関係
	時間制限関門関係
	大会関係車両関係
	横断対策関係
	医療救護関係
	大会本部関係
	ペア駅伝関係
	車いす競技関係
	走路備品関係
	コース上サイン関係
	交通規制幕・看板関係
	大会運営スタッフ関係
	制作物関係
	マニュアル作成関係
	おこしやす広場関係
	式典関係
	応援大使関係
広報、報道関係	
その他業務	

2 京都マラソン2024の経済波及効果等について

(1) 経済効果

ア 直接効果のうち投資的支出

○ 算出方法

京都マラソンの開催経費総額（719 百万円）から市外支出推計額を控除し、市内支出額（＝投資的支出、686 百万円）を算出。

イ 直接効果のうち消費支出

(ア) 算出方法

下記(イ)の対象者の消費支出推計総額(3,010 百万円)から市外支出推計額を控除し、市内消費支出(2,845 百万円)を算出。

(イ) 対象者及び消費支出額推計方法

①ランナー（国内・海外）

アンケートの回答結果を基に消費支出額を推計
〈アンケート母数〉

国内：2,642 人、海外：220 人

②同伴者（国内・海外）

アンケートの回答結果を基に消費支出額を推計（回答者はランナー）

③スタッフ・ボランティア、沿道応援者

「令和4年（2022年）観光客の動向等に係る調査」の
観光消費額単価〈市内交通費、飲食費〉を基に消費支出額を推計

(2) 市税増収効果

○ 算出方法

経済波及効果に基づき、以下の3区分の税収効果の推計額を合算して算出（計146百万円）。

<税収効果区分>

①個人の直接税収効果 89 百万円

②法人の直接税収効果 52 百万円

③間接税税収効果 5 百万円